

第2回 近畿圏広域計画検討会議

～各委員からの主な意見～

日 時:平成19年6月15日(金)10:30～12:30

場 所:リーガロイヤルホテル堺

福井県知事(代理:副知事 山本雅俊)

- ・ 地域が元気になるのには、インフラに左右される。大阪から1～2時間圏の範囲にどれだけ人口を取り込めるかが重要になる。そういう視点でインフラを考えるべき。
- ・ サンダーバードを関空まで直行させるなど、関空のアクセスを良くしていくのも1つの方法。
- ・ 地震や災害、防災対策など、安全について科学的に分析し、さらに東南アジアに原子力発電運営の安全教育をするなどの機関、安全大学ができないか。

三重県知事(代理:副知事 望月達史)

- ・ 人材交流の基盤整備として、リニア中央新幹線についても位置づけて欲しい。
- ・ 国立大学法人の交付金算定基準の見直しがあり、地方大学の状況が厳しくなっていることから積極的に活用する方策を検討してほしい。
- ・ 森林は水資源、地球環境などへの機能も有し、特に紀伊半島の資源は他の地域にない特性があることより、森林の重要性を出してほしい。

滋賀県知事 嘉田由紀子

- ・ 関西には東京とは違う独立した価値がある。「関西ブランド」ではなく「日本ブランド」ではないか。また、関西がもう一つの中心核として、首都圏のバックアップではなく、自立する関西といった意味にするべき。関西は風景や地勢に首都圏と大きな違いがあり、山が近く小盆地がある。小さなモザイク状に散らばった各地の個性を活かしつつ、関西全体から日本のブランドとして世界に発信できるものがある。
- ・ 山や川が身近で自然が近いので、人々が環境や自然に対してセンシティブな生活感覚を持っている。自然を維持してきた京都や奈良は環境先進地域としての重要な位置づけになる。
- ・ 子どもたちが健やかに育つ、子育てに夢が持てる地域社会について盛り込めばどうか。首都圏と比較すると、居住地から都市まで30分、1時間と、比較的短時間で移動できる職住近接であることから、子育てをしながら仕事ができる住環境を提供できる。
- ・ 淀川は資源としての価値があるが、水害など潜在的なリスクも大きい。こういった災害に備えてハードだけでなく、ソフトの治水対策も重要。
- ・ 計画に、市民、国民の理解を得る必要がある。これからの半年、1年の間で、市民参加の仕組み作りが重要で、さまざまな価値観を持った人の意見を聴く機会が必要。

京都府知事（代理：副知事 猿渡知之）

- ・ 時代の変化にあわせて計画を作るためには従来型の計画でよいのか、地域計画が国に対する提案を含めることは可能なのか、検討いただきたい。
- ・ 国土交通省の所管にとらわれない、近畿に必要な制度を提案していきたい。
- ・ モノや投資資金、知識・情報を集めるポイントをどこに置くのか、近畿独自の制度が必要である。いわゆる社会制度について書くことが重要。
- ・ 市民の立場で考えると、暮らし方や教育のあり方、医療制度、職業選択などについての提案についても議論が必要。

大阪府知事（代理：副知事 梶本徳彦）

- ・ 関西はアジアとの経済的、歴史的な深いつながりを活かし、アジアとともに成長、発展していくという方向性が重要であり、成長するアジアとの交流連携拠点を強く打ち出すべき。関空の24時間化に伴い、人材、ビジネス、観光などでのアジアのゲートウェイとし、関空を活用した物流ネットワークの強化も重要。
- ・ 「日本のもう一つの中心核としての関西」も首都機能バックアップの打出しをする上で重要なキーワード。
- ・ 物流だけでなく、企業立地や観光にも不可欠な陸海空の総合的な交通体系の整備を大きな柱としてほしい。
- ・ 広域的な役割分担からさらに進めて連携して取り組む力を関西は持っており、国からの権限委譲を受けて魅力ある関西をつくる。これも関西の大きな特性である。

兵庫県知事（代理：県民政策部政策局長 中塚則男）

- ・ 教育面やリタイア後の生活などにも関わる、生活や暮らしの質、豊かさを実現することが重要。
- ・ 世界・アジアや日本の中でどういう貢献が出来るのか。環境先進地域や、震災の経験を踏まえた防災・減災でも貢献できる。首都機能のバックアップもある。
- ・ これらを支える交通基盤づくり、ネットワークの強化なども重要である。

奈良県知事 荒井正吾

- ・ リニアは東京から名古屋まででなく、大阪、関西までということ、具体論の1つのアイデアとして意識してほしい。その際の路線については、リダンダンシーを考え、災害に対応して離れたところに作るべき。また、リニアを関空や伊丹まで伸ばすと空港が便利になり、いろいろな活用の仕方が出てくる。夜の貨物のリニア活用も考えるべき。
- ・ 新幹線を関空に入れ、フリーゲージなどを活用して北陸から関空へも早く行けるようにし、空港のリーチの幅を広げることが重要。
- ・ 関空貨物の利用の観点から、近畿はいろんな分野の集積が分散しているが、これらが直列的になるような集積づくりが必要。

和歌山県知事（代理：副知事 原邦彰）

- ・ 関西こそすごいという気概を持ち、歴史・文化、アジア・ゲートウェイなどを売りに、バックアップではなく「第2首都圏」といった打ち出しができないか。
- ・ 豊かな自然や文化のある地域が大都市圏と隣接しているのが関西の特徴である。これをより活かすためには、道路をはじめとする都市と地方とのネットワーク、インフラ整備が必要であり、そのことにより関西全体の魅力が高まるという観点を入れてほしい。

鳥取県知事（代理：大阪事務所長 米田裕子）

- ・ 鳥取県は近畿圏ではないが、経済面や人的交流の面で関西とつながりが深く、アジアとの交流において、日本海側の窓口として近畿圏との連携は興味深い。それに伴うインフラの整備についても鳥取自動車道ができ、近畿圏とのつながりが今まで以上に強くなると思う。
- ・ クラスターづくりにおいては、地方との公的教育機関と連携を強めることが重要である。環境分野において鳥取には鳥取環境大学があり、そこのネットワークづくりも考えていきたい。

岡山県知事（代理：大阪事務所長 三宅昇）

- ・ 自らの立ち位置を見た時、関西が魅力的な地域であってほしいと願っている。強い、魅力的という言葉を書き入れたい。
- ・ 関西には、知の拠点という独立したものではなく、自治体や産業界と同じ立場で地域づくりができる大学が多くある。計画づくりやアクションにも関わってもらえる大学であってほしい。

徳島県知事（代理：理事 吉田耕三）

- ・ この計画において、近畿の一員として位置づけてほしい。徳島県は豊かな自然があり、またLEDバレー構想も考えている。周辺部というより、一員という形で考えてもらえればありがたい。

京都市長（代理：副市長 上原任）

- ・ 13項目はそれぞれ重要であるが、総花的であることは否めない。メリハリをつけた整理が必要。
- ・ 文化・歴史といった関西の最大の強みを前面に打ち出して、関西こそ文化面での首都「文化の首都圏」であるということを定着させるべき。また、文化・歴史をどういう形で存続させるかという仕組みが必要。
- ・ 京都市では景観、観光、文化の3つを前面に出し「京都創生」の取組を進めている。景観に関しては、高さ規制、デザインの指定など、新しい景観政策を立案している。制度的・法的限界はあるが、文化首都としての取り組みは近畿圏全体で行い、新しい制度の確立なども必要。
- ・ 景観地区等の施行に伴う既存不適格建築物の改修及び建替えに関する支援・誘導制度の拡充・創設、伝統建築物の新築・建替え等を可能とする建築基準法の制定、景観にとりわけ配慮すべき地区における電線管理者に対する無電柱化を義務化する法制度の創設などを国家戦略として取り組み、今後、こうしたことも「近畿圏広域地方計画」に盛り込むべき。

大阪市長 關淳一

- ・ 関西には本物の多様な文化がそれぞれの地域にあることを意識するべき。各地域の良いところをよく見て、互いに認識し、一体感を持って関西全体を考えるという意識改革が必要。
- ・ EU では構成国が自らの広域的な役割を考えており、関西においても広域的な問題については、関西は1つという意識を明確に持って取り組んでいくべき。例えば、近畿では廃棄物の最終処分を広域的に行うフェニックス計画を進めているが、廃棄物埋立護岸の建設費用の地方負担は港湾管理者のみの負担となっており、これを広域で応分の負担をするという制度改革も関西のみなさんといっしょに考えていきたい。
- ・ 関空の活用は「近畿の目指す姿」の「国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点」に非常に関係が深い。広域的にするべきことは何かを関西全体で戦略的に取り組む良い機会だと思う。

堺市長（代理：副市長 指吸明彦）

- ・ 関西は本物を産み出す地域であり、全国的にも文化財の宝庫。関西の交流人口を増やすために、観光と文化・歴史の連携が必要。堺市にある古墳群のような資源を世界に発信することが重要。
- ・ 観光については、関西のおもてなしの精神が交流人口を増やす上で重要。アジアの修学旅行をターゲットにするなど、具体的なプログラムが必要。
- ・ 泉北ニュータウンが整備されて40年が経過し、団塊の世代がピークを迎えている。団塊世代の活用として、千里ニュータウン、泉北ニュータウンをモデル地域として考えてはどうか。
- ・ 防災、減災については、インフラ整備も考えられるが、どのような連携をするかといった仕組みの構築も重要。

神戸市長 矢田立郎

- ・ 国際物流の連携について、港湾や道路などの基盤づくりの具体的内容を整理し、更に連携を強めていくことが関西全体の発展のために重要。また、今後20～30年の間に必ず起こる東南海・南海地震に備え、防災、減災の視点を持って基盤づくりを考える必要がある。
- ・ 関西の特徴であるものづくりの集積をベースに、知的拠点のクラスターを構築し、関西全体で連携しながら相互に活用できる仕組みを作ることが重要。産学官が連携して「知の拠点、関西」となるようにしたい。
- ・ 環境について、環境創造という観点から、大気などの問題について市民や事業者がともに行うことが重要で、3Rという視点をもっと強く出すべき。
- ・ 超高齢社会に向かっている中、福祉、医療については従来の制度では持続不可能という危惧がある。将来を予測した上で、こういった仕組み・制度を見直し、持続可能な社会にするためにどうすべきかを考える必要がある。

近畿市長会会長 目片信（大津市長）

- ・ 交通ネットワークの強化について、もう少し具体的にどのようにするかに触れてもらいたい。

- ・ 関西は歴史の地域。このような歴史が集積している地域として関西に勝るところはない。近畿圏にある111市の文化や観光名所をリストアップし、各地域が盛り上がるように示してほしい。

近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳（奈良県河合町長）

- ・ 小さな町村行政をいかに継続していくかということが課題。
- ・ 生活道路もまだ整備されておらず、それをどうつなげるかは町村レベルでは厳しい状況であり、幹線道路につながる生活道路の問題から解決していかなければならない。
- ・ この計画が末端の市民まで行き届くようなものであってほしい。

（社）関西経済連合会会長 下妻博

- ・ 今は具体的な名称やスケジュール、どうやってやるのかというハードが出てきていないが、今後は関西全体の具体的な問題としてまとめてほしい。
- ・ サードステージに入った学研都市、神戸のスーパーコンピューター、それらの知的クラスターや北ヤードなどの既に進んでいるプロジェクトを盛り込んだ具体的な全体的な形づくりを検討してほしい。
- ・ 大阪湾ベイエリア全体のゾーニングについても検討してほしい。

大阪商工会議所会頭（代理：理事地域振興部長 豊岡賢二）

- ・ 大阪をリードするエンジン産業が必要と考えている。地域の自立を進めるために雇用と産業の振興は必要であり、どのようにエンジン産業を育てるかの検討が必要。
- ・ アジアの中での交通インフラ整備が重要で、韓国、上海、北京など日帰り経済圏の構築が重要。オーバーナイトのビジネス圏でもよい。
- ・ 国際物流ネットワーク強化について、物流戦略チームなどで港湾機能の強化が考えられているが、これまでドア to ドアのトータルコストで考える点が弱かった。この点を更に検討してほしい。
- ・ 計画を実行するための権限や財源の委譲について、国にお願いしたい。

（社）関西経済同友会代表幹事 小嶋淳司

- ・ 財源の制約は大きな問題。プロジェクトの優先順位を考え、スケジュールを組むといった絞り込みが大切。
- ・ 産業、文化などの特徴を、前向きに相乗効果が生まれるような取り組みが重要。
- ・ 日本の国にもう一つの核を作るべきであり、バックアップは結果として生まれる。
- ・ 産業、文化を開かれたものにしていく上で、関西とつながりの大きい東アジアの情報が集積する情報センターを作る必要がある。

関西経営者協会会長（代理：専務理事 山本憲治）

- ・ 担い手になる人をどう育てるかが重要。安全・安心では、子どもがいかに安全に暮らせるかが大事であり、地域社会の教育力をどう回復するのが重要。

関西広域連携協議会代表理事 新宮康男

- ・ 全国計画の最終とりまとめに際して、関西からの提案を反映してほしい。
- ・ 首都機能のバックアップについて、災害時における代替機能をどこに置かかということは国の危機管理という面で考えておくべき。関西には、既にハード、ソフトの面で集積があり、今後これらをどう強化していくか計画の中に入れてほしい。
- ・ 関西には、阪神港、日本海側にも舞鶴や敦賀などに比較的大きな港が整備され、関空も完全24時間化が図られる。入口としてのゲートウェイが一番揃っているのは関西であり、また、単に入口だけでなく、入口の奥の地域に、文化・歴史、美しい自然、力強い産業が一番揃っているのも関西だと思う。アジア・ゲートウェイを担う地域である。
- ・ それぞれが個性を尊重し府県の壁を越えて総合力を発揮させるために、関西には他の地域にない関西広域機構(設立予定)や近畿広域戦略会議などがあり、そのような組織を活用すれば、立派な計画ができると思う。
- ・ 地方計画は市民に納得してもらう必要がある。計画策定中あるいは後に、プロジェクトの優先順位を決める評価基準を定めることが必要。

(社) 関西経済連合会相談役 秋山喜久（検討会議会長）

- ・ 新しい公の理念に基づいて今回の広域計画を作ること。新しい公の理念は、民間も公的な意識を持ち、また官、地方公共団体の方でも生活者の視点に立って計画することで、ここが官と民との大きな接点になる。
- ・ 関西ブランドのような小さな考え方ではなく、日本ブランド、日本全体としての計画、日本の文化、歴史、経済などの中心的な気概を持って今回の広域計画を作ることが重要。
- ・ 様々な国民、住民の方に参加いただくことが重要。出来るだけ国民、住民の方に理解していただき、我々としては説明責任を持つということが大事。
- ・ 市町村の立場を意識しながら計画をつくっていくことが重要。また、メンバーとして大学などの産官学協働で作り上げていくことが必要。
- ・ 広域的なゾーニングも頭に置きながらやっていくことが重要。また、常に世の中の変化が非常に激しいので、変化のスピードについていけるような計画にすることが必要。
- ・ 財源を頭に入れ、投資効率を考えながら計画を策定していくことが重要。
- ・ 物流関係は非常に大事。単なる出入り口でないアジア・ゲートウェイとなること。そのためには陸海空のハブ、物流にくわえ文化・経済交流、アジアの情報と研究のセンターの視点が重要。
- ・ 広域計画は国土交通省の守備範囲だけではなく教育など全てのものも含めてやっていくべき。特に大学についての問題提起もあった。
- ・ 総合的な治水、地震を含めた防災拠点が必要で、単に関西地域の安全を守るためだけでは

なく、日本全体、アジア全体の防災の情報拠点であり対策拠点であるという意味で、中心的なものを作っていきたい。また、農水産、森林を考慮に入れた地域計画を作っていただきたい。

- ・ メリハリのきいた、全国の地域計画の参考となるような計画を目指して、これから出来れば3回くらいこういった議論したいので是非協力いただきたい。